

コロナ・パンデミックがもたらした新しいツーリズム（観光）

大澤 正 治*

Tourism after COVID-19

OSAWA Masaharu

要 旨

コロナ・パンデミック防止のために、「ノー三密」（非密）が要請される。この解決を目指すための基礎が混雑回避型社会である。混雑回避型社会では需要の平準化が重要となり、情報技術の発展による予測が導くソーシャル・ディスタンスの確保と情報技術を活かすネットワーク機能が不可欠である。その準備が進みつつある時代に、コロナ感染が拡大した。

ソーシャル・ディスタンスを確保する混雑回避型社会では日常のなかで人々が動く賑わいが重要となるのではなく、日常と非日常のバランスでソーシャル・ディスタンスを保つ空間が重要となる。

非日常での活動の典型はツーリズム（観光）である。コロナ・パンデミックではツーリズム（観光）が目されるべきであるが、このためには安全なツーリズム（観光）のためのリスク対策が重要である。ツーリストのためのリスク対策はツーリストのためだけではなく社会全体のリスク対策である方が合理的である。このようなリスク対策を進めるためには、定住者こそツーリストと考える新しいツーリズム（観光）の考え方に注目すべきである。

キーワード：コロナ・パンデミック、混雑回避型社会、開放型社会と閉鎖型社会、信頼、
フィジカルディスタンスとマインドディスタンス、リスク対策、関係人口

1. コロナ・パンデミックが導く混雑回避型社会

コロナ・パンデミック防止のために、2020年、三密「換気の悪い密閉空間」「大勢が集う密集空間」「間近で会話する密接空間」を避ける「ノー三密」（非密）、Stay Homeが重要と考えられた。しかしながら、市場経済メカニズムの基礎となっている「集合」を重視するという甘い味の「蜜」がそこにあるかぎり、身を寄せ合ってしまう現代の人々にとって、「ノー三密」（非密）の実現は難しい。一定の制約下での配分の解決を求めて「集合」が引き起こ

* 愛知大学中部地方産業研究所客員所員

す混雑問題の発生が止まず、一種の公平性を欠き、差別問題を引き起こす。

「ノー三密」（非密）を実現するためには、混雑回避型社会を目指し、混雑回避型社会の基礎を整備することが必要と考える。

混雑回避型社会とは、時間の帯の中で需要の平準化をはかることであり、混雑を回避することが目的である。需要の縮小をはかることが目的ではない。需要の縮小を求めずに、需要の平準化が実現するならば、経済効率性がえられるということになり、結論として、経済を停滞に向かわせることはない。需要平準化が実現するためには、情報システム技術に依存するところが大きいと考える。情報が導く予測の信号によって混雑の発生を事前に想定し、需要平準化を目指し、円滑に、社会を誘導することもできる。サブスクリプション技術は、時間軸において、現在と将来をシェアしあうパッケージをつくることによって、混雑する需要を予測し、時間の経過も利用して平準化する。

ところで、人々の社会と経済は他人と隔離された自給自足社会から始まり、秩序をもって特定の他人とのメンバーシップにより協力しあいながら、メンバーシップのない人々ともソーシャル・ディスタンスを保ってきた閉鎖型社会、さらに、不特定多数の他人と共存する、民主化と自由競争の効果を組み合わせる開放型社会へと発達してきた。このようにとらえるならば、混雑は見知らぬ多数の人々が集まる開放型社会の次元において、発生すると考える。混雑は、人口が増え、経済が発達し、さまざまな密度が高まることの負の産物である。

混雑は開放型社会の時代の特徴である。裏返せば混雑が発展を導き、発展が混雑を産むと考えることもでき、混雑が秩序をなくした混乱を導く危険な課題をかかえていると考えることもできる。「混雑」と「混乱」は違う。混雑を回避するためには、主として二つの方法がある。社会と経済の歩みを適正な密度即ちディスタンスの確保の時代まで戻す方法と、その時代まで戻さないで開放型社会のまま取り組む工夫をする方法がある。後者の一例として、また社会の面積を変えることができない物理的制約があるという前提にたてば、閉鎖型社会においてソーシャル・ディスタンスを確保していた知恵、あるいはその知恵と混雑を辛抱することを現代の開放型社会において組み合わせ、適合させる方策が考えられる。その望ましい方策として、ソーシャル・ディスタンスをフィジカル・ディスタンスとマインド・ディスタンスにわけ、フィジカル・ディスタンスを隔離しながら、マインド・ディスタンスを密に保つことが考えられる。

開放型社会と閉鎖型社会との組み合わせにおいて留意すべきことは、市場経済の発展により拡大する集積あるいは規模にすぎってきたため、これまでに反省する機会は何度もあったものの、個人と個人の関係が複数に不安定化し、ソーシャル・ディスタンスを一定に保つことが難しくなる開放型社会が主流となることを確信し、閉鎖型社会がけして主流に戻ることはないことを確信して現在に至っていることである。人口が減少するわが国でもこの傾向を辿っている。

開放型社会では、自由と民主化に保障され、集合のなかでの個人の立ち位置を自らの意思

によって見いだすことを優先している現実がある。このために、全体の中での密度は、固定しない相対関係次第であり、密度につながるソーシャル・ディスタンスを管理することはできないことを十分に認識すべきである。

一方、閉鎖型社会においては、個人間の安定的な関係が基礎となっている。このため、安心してソーシャル・ディスタンスを一定に保つことができる。一定のフィジカル・ディスタンスのもと、マインド・ディスタンスが成立していた。このフィジカルな距離が保てない場合は、この閉鎖型社会における人間の数を調整してもソーシャル・ディスタンスの距離にこだわってきた歴史があると考えられる。人間の数の局面から構成員に制約を加えることが閉鎖型社会の特徴である。この特徴は民主化ではないとの見方もできる。

閉鎖型社会において個人間の関係が安定していた理由は、相手方を肉眼で見ることができ、フィジカルな距離によって安心感をえることができたことと、情報が公共財として共有され、頼るものが明確となり、流通する情報を信じることができたからと考えられる。

ところが、開放型社会では相手の顔を見ることができない上に、共有されないこともありうる私有財としての情報（私有財の情報は対価の支払いによって入手が可能となることが基本である）も流通し、信じることができない情報も多く、情報自体が不確実である。情報に関する自由について、発信側にも、受信側にも情報の質を自身で見極める責任が及んでいると考えることができる。情報に関する自由が、時として、情報流通をとまどわせることになる。

このように、閉鎖型社会と開放型社会の情報の取り扱いの違いを理解し、閉鎖型社会における個人同士の関係を開放型社会において安定化させようとする、開放型社会で可能とな

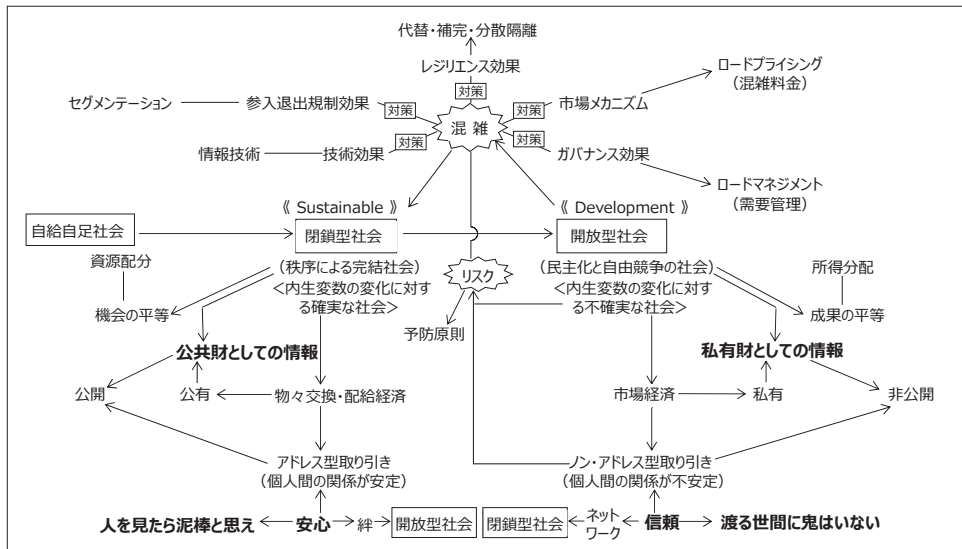


図1：混雑回避型社会形成のために

作成：大澤正治

る経済発展の恩恵とともに情報の絶対量を減少させること、情報を管理のスクリーンを通過させることが必要となる。

あるいは、閉鎖型社会において実現していたフィジカル・ディスタンスを保つための個人間の安定していた関係に代替し、保障する工夫を開放型社会におけるたくさんの不安定な社会環境のもとで考えなければならない。

ヒントとして、山岸俊男の『安心社会から信頼社会』（参考文献参照）が思い浮かぶ。「安心社会」は、「人を見たら泥棒と思え」、「信頼社会」は「渡る世間に鬼はいない」が基礎となる。「安心社会」は人を見なければ安心できず、人を見ても、さらに、その背景や経験などその人の過去を判断しなければ安心できない社会である。「信頼社会」では、人が肉眼で見えなくとも即ちフィジカル・ディスタンスが隔離状態であっても、その人の現在の姿をマインド・ディスタンスの距離で見ようとするあまり、見誤って、裏切られてしまうことも起こりうる。そのような場合でも平気でいられる社会が「信頼社会」である。「信頼社会」は人を見ることができなくとも、その人につながるネットワークを信じる社会のことである。人を見ないということは、人を見に行くために移動しないという点で混雑を回避する社会のためになることである。「信頼社会」は人を見なくとも、ネットワークによって人とコミュニケーションをもつことになる。

現在、世界各国が目指している情報社会、あるいはデジタル化社会が導く社会は「安心社会」なのか「信頼社会」なのか見極めることが重要である。

話を戻して、開放型社会の特徴は、情報システム技術を活用するネットワークの機能を活用することである。ネットワークは、顔が見えない人々の間でマインド・ディスタンスを通じて情報を流通させ、フィジカル・ディスタンスがどのくらい離れていても、人々の移動を節約することで混雑を回避する効果を高めることになる。ネットワークは、人々をマインド・ディスタンスでつなぎ、混雑を回避しながら公平性のバランスを導くことが大事である。人々がその公平性を受け入れるということは、マインド・ディスタンスでつながっていることである。

閉鎖型社会における個人間の関係の安定性を開放型社会では、その特徴であるネットワークの機能に期待することになる。閉鎖型社会でのフィジカル・ディスタンスの確保を開放型社会でのマインド・ディスタンスの確保に代替させることと理解してもよい。

ネットワークによって人々の物理的な移動を節約する効果は、確実な予約による順番待ちの秩序(順番待ちをする時間を許し合う秩序、一種のトリアージ)づくりと同じ役割をはたす。ネットワークの機能は、混雑を回避しながら、人々のコミュニケーションを進めることになる。このため、ネットワークには、混雑回避のために、「お話し中 (busy)」のサインによってコミュニケーションの順番をつけるトリアージの機能が発揮されるよう回線を設計すること等が求められる。このような合理的なコミュニケーションの効果により、混雑回避型社会においても、人々の「集合」を避ける経済発展の基盤を持続することが可能と考える。

ここで注意すべきは、ネットワークが人間と人間をつなぐと言っても、東日本大震災以降、

重要と考えられていた人々が集まる「絆」あるいはよそ者が参加する「関係人口」の概念ではないということである。

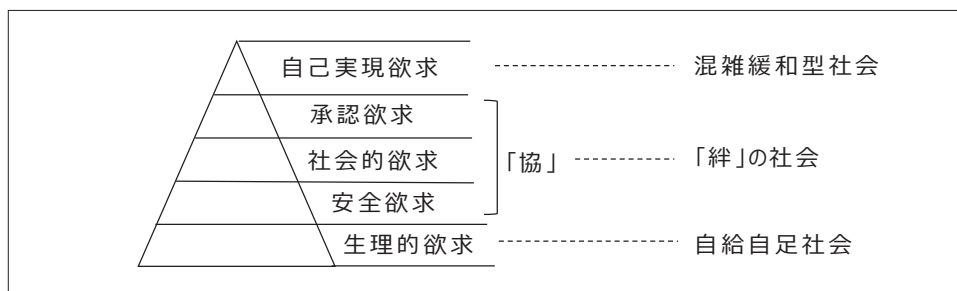
人々の関係が、実際に手をつなぐ、まさにフィジカル・ディスタンスをつなぐ「絆」ではないということは、隣にいる他人を鏡として自分自身を確認することができず自らを自らでしか確認できない社会であるということである。

マズローの人間の基本的欲求5段階説を持ち出せば、「絆」が人間と人間をつなぐネットワークであると考えた社会は、安全欲求、社会的欲求、承認欲求による「協」の達成を求める社会であると考えられる。

一方、混雑回避型社会でのネットワークには、さらに高度な人間の基本的欲求「自己実現欲求」の達成を求める人々で構成されると考えたい。たまたま、コロナ感染によって、一人一人のフィジカルな間隔をあける「ノー三密」（非密）によって注目しなくなってきた。しかしながら、マズローの理論を用いるならば、「絆」の時代の次は、一人一人が自己実現する時代である。この時代では、人々は、人間と人間との間がフィジカル・ディスタンスで隔離されても、マインド・ディスタンスでつながりあう社会を目指すべきと考える。その社会とは、混雑回避型社会である。

ところで、ネットワークは、つながるだけの機能を期待するのではなく、必要に応じて切断する機能にも期待すべきである。コロナ感染での「ノー三密」（非密）要請は、この切断機能を求めていることである。ネットワークが切断機能を発揮するとは、切断後の一人一人がそれぞれ自己実現できる状態であること、その前提のもと、公平なONとOFFの切り換えを予測し、実行できる機能が働くことである。さらに、公平なONとOFFの操作を行うためには平常からの社会全体の様子がわかる情報収集が前提として必要であり、プライバシーの尊重とのバランスに配慮する社会を見まわすことができる民主化が重要課題となる。この課題への取り組みを進めないでいると、緊急時には、プライバシーを尊重することが支障を招く壁となってしまう場合もある。要は、平常時と緊急時が接続している必要がある。ONとOFFの円滑な操作によってその接続が可能となる。

切断後のつながぎを考えるべきことは、フィジカル・ディスタンスの確実な隔離をしながら、マインド・ディスタンスで結ばれることである。開放型社会の技術と考えたい「電波」の情



マズローの人間の基本的欲求5段階説から考える 作成：大澤正治

報が途絶えても、閉鎖型社会の技術と考えたい「音」の情報でつながるように、冷静に切断しても、代替のつながりが用意されていることが望ましい。「旧」を捨てずに、開放型社会に代表される「新」と閉鎖型社会で代表される「旧」を組み合わせる、「新」と「旧」をともに受け入れる度量の大きさが混雑回避型社会、あるいは混雑回避型社会のリスク対策には必要と考える。

2. 混雑回避型社会の実現に向けて

混雑回避型社会形成は難しい。以下の図3からこれまでの人間の暮らしに関する、経済、政治、文化などあらゆる領域における変化が必要となると理解したい。

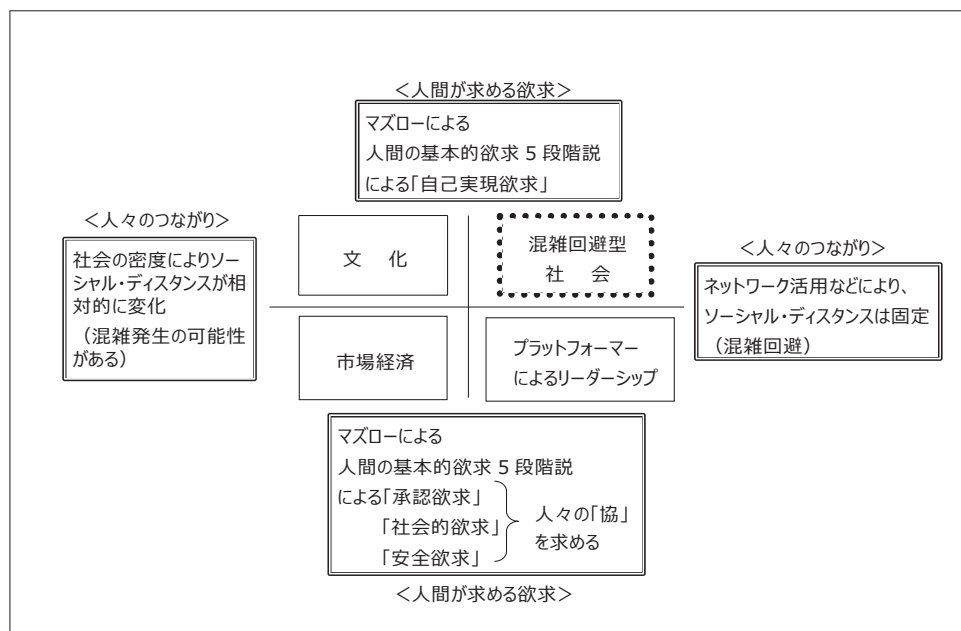


図3：混雑回避型社会の理解のために

作成：大澤正治

今まで述べたことを繰り返すならば、人に裏切られても平気であるという「信頼社会」における勇気が混雑回避型社会では重要であり、マズローの人間の基本的欲求による自己実現欲求を求める人々にはこれができることになると考えたい。

このように、「集合」を追求しない混雑回避型社会はこれまでの集積・集合を求める経済スタイルとは異なり、今までの経験が必ずしも有効ではない難しさがあるように考えられる。しかしながら、実は、これまでに、何度も挑戦してきた経験がある。需要平準化のために時間と秩序を求める経験である。以下の図4はその経験を分類している。入口を締める水際作戦の「入場規制」、密度の縮小化を目指す「分散」、回路を示しながら、動きを誘導する「順番」「座席指定」などをキーワードにして整理した。「分散」以外はトリアージである。「順番」

は時間が経過し、待つことでやがて実現できるが、「座席指定」「入場制限」は待っても実現できない可能性がある。

都市集中化に対して地方分散を目指すこともその一例であるが、集積に経済効率性を見出し出していた人々にはなかなか実現が難しかった。容積率、建ぺい率などの建築規制も、都市構造の混雑を緩和しようとする発想であり、定員を定めて入学試験を行うのも、教育機関における混雑緩和策である。実は、市場経済の本質である競争原理自体、広い視野に立ち、情報を収集し、分析した上で、価格が機能し、一定の供給、あるいは需要に対する混雑を防止しながら、最適な供給、あるいは需要を求めているので、混雑緩和の効果を求めている。

また、混雑回避を意識して市場メカニズムを補正する施策として、参入退出規制の強化策、ロードプライシング、ロードマネジメントなどの手法が開発され、実際に実践されている。

事 例	分散の効果を求める事例	順番の効果を求める事例	座席指定の効果を求める事例	入場制限の効果を求める事例
・地方分散化	○			
・各種予約整理システム		○		△
・予約座席指定システム			○	△
・デリバー、共同購入システム	○		○	
・移動売店	○			△
・MaaS	○	○		
・建築規制	○			○
・環境権、日照権、景観権				○
・コンパクトシティ	○			○
・パーク&ライド			○	○
・間伐、間引き	△			○
・揚水発電システム、EV（電気自動車）、スマートメーター	○			○
・有料高速道路	△			○
・ロードプライシング（混雑緩和料金）	○	△		
・市場参入退出規制				○
・入学試験				○

図4：＜「混雑回避型社会」への取り組み事例＞ 作成：大澤正治

混雑回避のためには、入学試験の例で明らかなように、希望者のなかから厳選し、合格者（実現者）と不合格者（非実現者）の差別化をはかることが混雑回避の一つの対策と考えられてきた。この場合、トリアージが差別（セグメンテーション）につながり、この差別の社会的合意をえることが大きな社会的課題となる可能性がある。入学試験は、非実現者に辛抱を求めることの難しさを受ける社会的合意がえられているスタイルを獲得していると言える。このような理解の浸透のためにはかなりの時間が必要と考えられる。

そして、コロナ・パンデミックの「ノー三密」（非密）のためには、いつまで辛抱すればよいかの情報は、辛抱してからどうなるのかの順番、辛抱することによる代償の情報、及び順番を待つために混雑が生じないような、マインド・ディスタンスのつながり（即ち、心の

ケア)への寄与に関する秩序が重要である。同時に、フィジカル・ディスタンスを隔離し、順番待ちをするスペース(場所)が重要となる

では、混雑回避型社会形成のために、どのような準備をすべきか。一定のフィジカル・ディスタンスの距離を確保し、マインド・ディスタンスをつなぐことをセットにするソーシャル・ディスタンスのバランスを保つことができる人々の合意とそれぞれの立ち位置を社会が保証することが大切である。人々の立ち位置をはっきりさせることは、人々が都合の良い位置を求めて右往左往しないことである。即ち、社会における公平性に関する共通認識が浸透し、人々が安定した意識をもって暮らせる家屋を探しあてるようなことである。人々に辛抱を求めて隔離するその家が満足すべき広さであるか、息苦しい狭い家であるか状況を適確に判断した上で、必ずしも、その家の大きさだけに注目するのではなく、一人一人の人間の内の混雑という固有性に注目して、フィジカル・ディスタンスとは別にマインド・ディスタンスを適切に制御する準備も社会として必要である。フィジカル・ディスタンスの間隔を適切に確保することも重要であるが、フィジカル・ディスタンスがありすぎる場合にマインド・ディスタンスを確実につなぐことも重要である。

このように考えると、一人一人が自己実現を求める欲求をもつこととソーシャル・ディスタンスの向こう側にいる相手の存在を確かめること、認めることが混雑回避型社会の重要な鍵ではないかと考える。

一人の人間が自己実現を求めるとは、大雑把に言えば、しっかりした人間になるということである。しっかりした人間は足元をかため、安定した地盤に立つことになるので、フィジカルに他人に縋るのではなく、自然に他人との距離をおくことになる。距離をおくことにより相手の存在を客観視できるマインド・ディスタンスを保ち、視野が広がることになる。

人間がしっかりした地盤の上に立つために足元をかため、そしてそのような人間が多くなる。その結果、踏み固められたその土壌から開花するのが文化と考えられる。混雑回避型社会のためには、新しい文化の地盤が必要であり、これまでの文化を変えなければならないと考える。

では、どのようにして、一人の人間が自己実現欲求を満たしながら、ソーシャル・ディスタンスの他人との距離を保つ文化ができるのか。その方法は二つ、考えられる。自分と他人がともに共通する日常の中にいるのであれば、混雑が生じやすい。

一つの方法は、自分自身を日常と考え、他人を自らの手が届かぬ距離を隔てた対局におき非日常と考える方法であり、もう一つは、他人の暮らし、行動を日常と考え、自分自身を冷静に日常とは区別して非日常と考える方法である。どちらの方法を選択するか、一人一人の好みによって選択すれば良く、要は、日常と非日常のバランスをとることである。このバランスをとることで、これまでの人々の暮らし、社会、経済とは異なる行動様式が導かれるのではないかと考える。日常の暮らしと対非日常性が必要ということであり、結果として、一人の人間が他人の存在を意識することになる。距離を置くほどに自己を意識し、同時に、

他人の存在を意識するということである。

この日常と非日常のバランスを考えると、もっともシンプルに考えるならば、日常を現在の現実、非日常を非現実と考えることである。ここで、非日常とは現在ではない過去または未来と考えれば良いと考える。

ここで、一つの仮説が考えられる。「ノー三密」（非密）要請は未来への扉が開くまで辛抱を求めるのではなく、未来を直接に求めることそのものであるという仮説である。

では、日常と非日常のバランスは実際にはどうとればよいか。その解をえる鍵がツーリズム（観光）であると考え。ツーリズム（観光）は非日常性であることが本質になっている、このような人間の経験の歴史を思い起こすことが有効である。

ツーリズム（観光）における非日常性が機能し、日常性とバランスをとることが、混雑回避する一つの鍵ではないかという考え方が頭に浮かぶ。混雑回避型社会を導く文化が育つためには、ツーリズム（観光）が有力なアプローチではないかと考えられる。ツーリズム（観光）によりもたらされる非日常とバランスをとることができる日常に人々が本来、暮らしていると考えると、辛抱を求めずに「ノー三密」（非密）の効果を発揮する方法はツーリズム（観光）によって可能であると一つの仮説をたてる。短絡的に考えれば、混雑回避型社会に適合する混雑を引き起こさないツーリズム（観光）のスタイルがあれば、人々のツーリズム（観光）が「ノー三密」（非密）を進める混雑回避型社会に近づける可能性があるのではないかと考えた^(注1)。

ところで、図4で指摘した順番は必ずしもフィジカルな間隔をあければよいわけではない。先に、混雑回避型社会に進むための取り組み事例を列挙したが、それぞれ「順番」をめぐる論理により、辛抱する必要のある合理性の整備（マインド・ディスタンスの整備）がなされている場合が多い。

揚水発電システムは電力需要の少ない夜間に揚水用電力を消費することから電力需要負荷の平準化に寄与し、総括原価主義の電力料金を下げることに貢献する。その結果、社会全体の経済性も向上し、その恩恵を人々が受けることになるという「論理」である。

混雑回避型社会は社会全体の動きをとめずに、人々の動線を管理する円滑さが社会に安定感をもたらす。順番と秩序及び回路により、新たな動きをつくる社会が期待される。コロナ・パンデミックに対する対処は、混乱を抑えれば良いのではなく、混雑を回避し、社会経済の動きをとめないことが重要と考える。これまで述べてきたことを用いるならば、座席指定により個人を固定するのではなく、整理券を配るように立ち位置に自由度のある密度に配慮する順番予約制度が好ましい。

コロナ・パンデミックにピリオドを打つために、どれほどの時間が必要であるかは、わからない。長期かも知れないし、超長期かも知れない。このようなケースにこそ、大事となるのは事業継続計画、BCP（Business Continuity Plan）で求める継続性である。具体的には混雑回避できるように時間と場所を活用すること、及び活用しながら代替財、補完財で継続

して求めるべき満足を見つけることである。アクティブな辛抱と言ってもよい。

コロナ・パンデミックが終わってから、再び社会経済が動き出すまでの準備期間をとっている余裕はない。コロナ・パンデミックが終わり、すぐに社会経済が動き出すためには、BCPの考え方が重要となる。

このためには、コロナ感染以前の社会経済に戻そうとするのではなく、コロナ・パンデミックの間に新しい社会経済の準備を始める必要がある。

コロナ・パンデミック以前、情報技術によって、ネットワークの時代が始まろうとしていたことを考えると、コロナ・パンデミックをチャンスとして、混雑回避型社会のために、起動していた情報ネットワークのアクセルをさらに踏むべきである。今回のコロナ・パンデミックで強く要請されているのは、情報システムの中でも、どこに居るのかを意識させるテレワーク^(注2)である。コロナ・パンデミックはテレワークを加速する良い機会と考える。混雑回避型社会形成のためには、テレワークの経験によるネットワークの効果をコロナ・パンデミック阻止のための一時的なことにとどめるべきではない。

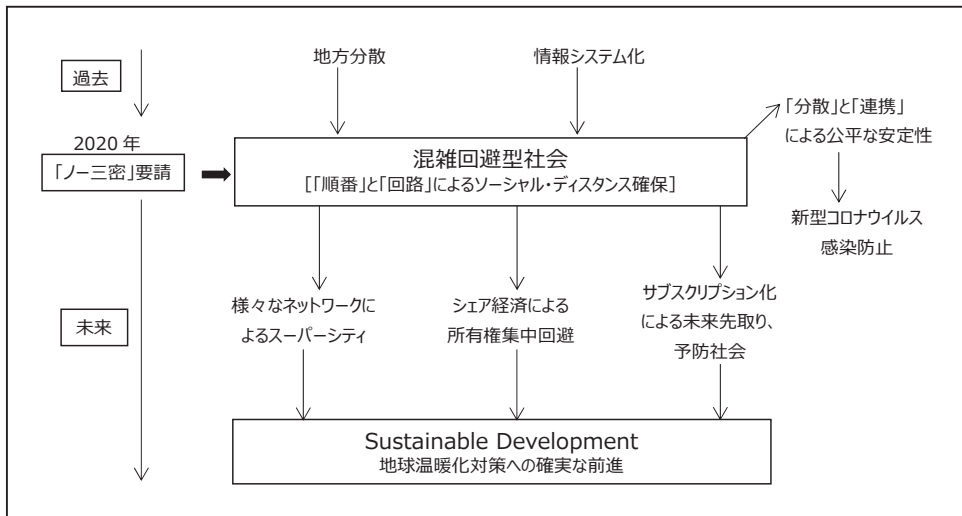


図5：混雑回避型社会

作成：大澤正治

3. コロナ・パンデミック以降、停まったツーリズム(観光)、始まったツーリズム(観光)

わが国におけるコロナ・パンデミックは、2020年2月の国際クルーズ船ダイヤモンドプリンセス号における感染から始まり、わが国観光立国戦略に大きな衝撃を与え、感染による観光への影響がことさら注目されるめぐりあわせとなった。また、2020年7月22日から始まったGoToトラベル・キャンペーンも改めてツーリズム(観光)について根本から考える機会を与えることとなった。

このような現実が重なるなかで、実際には、感染の拡大とともにツーリズム(観光)にブ

レーキがかかった。ダイヤモンドプリンセス号に端を発した新型コロナ感染に起因した入国制限など観光立国の目玉であったインバウンドの激減から連鎖が始まった。

観光庁が2020年4月15日に発表した3月のインバウンド訪日外国人旅行者数（推計値）は前年同月比93%減であり、過去最大の減少を記録し、1～3月の観光消費額は前年同期比4割の減となった。ツーリズム（観光）のブレーキはインバウンドにかぎらず、感染の拡大につれ、国内ツーリストの足もたじろぐこととなった。

一方、多くのツーリズム事業が経営悪化することになった原因については、コロナ感染拡大を契機として、市場メカニズムが働き、観光需要が減少した経済学の基本にもとづき理解したい。けして、ツーリズム（観光）の宿泊施設などが「ノー三密」（非密）を進めるための休業に追い込まれる事情が発生し、あるいは、ツーリズム（観光）サービス供給が不能となるように供給インフラ等が崩壊したわけではない。即ち、入国制限を受けたインバウンドではない国内ツーリズム（観光）は、市場から制約を受けたわけではない。むしろ、GoToトラベルは需要を刺激し、ツーリズム（観光）の供給サイドの背を押す政策であり、供給サイドの支援を目指した。

しかしながら、国内ツーリズム（観光）サービスの供給サイドが経営悪化に陥ったとらえると、需要の減少がなぜ起こったのか、また、需要の減少が供給の減少に結びついたのか、考えてみるのが重要となる。

ツーリズム（観光）の歴史の事実を振り返ると、緊急時に立たされた人間がマインド・ディスタンスを確かめるために、ツーリズム（観光）にかられ、巡礼の旅にでかける例も認められる。新城常三による分類では、内部的強制の旅である。今回のコロナ・パンデミックのような混雑を回避することが求められる緊急事態の場合は、ツーリズム（観光）が宗教や芸術と同様に、その文化的機能が精神的支えとなることが期待されることは前章で指摘した。

しかしながら、わが国ではツーリズム（観光）需要はコロナ・パンデミックで心配され、打ち消されてしまった。ツーリストがツーリズム（観光）市場の壇上にあがり、厳しい市場競争に耐える強さを身につけていなかったのはツーリスト自身の責任でもあるがしっかりした市場をつくらなかった供給者を含む市場ステークホルダーすべての責任であると考えられる。GoToトラベルの政策支援が打ち出されたが、ツーリズム（観光）市場の構造に目を向けることなく、即ち需要と供給の相互性に目を向けずに、需要のみにカンフル注射を打ったため、感染防止との整合がとれない、いわばツーリズム（観光）の外部要因がツーリストの足をとめることになった。

GoToトラベルの政策が実施される以前には、感染拡散防止の観点から、いわゆる「コロナ疎開」といわれるツーリズム（観光）にブレーキをかける政策が志向された。Stay Homeを軸とする感染防止の観点からの政府による要請を踏まえた判断である。この「疎開」は、長期滞在に該当する立派なツーリズム（観光）であると考えられることができる。都市圏から分散するこのツーリズム（観光）にはBCP効果があると考えれば、リスク対策が整っ

ていない疎開先の地域に対して、医療の広域化などリスク対策の強化を検討してみる必要がある。もしも、このようなリスク対策が十分であれば、「コロナ疎開」ツーリズムにブレーキをかける必要はなかったのではないかと考える。

以上、感染拡大という緊急事態に際して、ツーリズム（観光）の需要が激減した状況を俯瞰した。この結果、わかることは、ツーリズム（観光）の需要は世の中の出来事に対して極めて敏感であり、不安定であることである。ツーリズム（観光）は奢侈なサービスと受けとめられており、脆弱な供給構造であることをはからずも証明したことになる。

しかしながら、ツーリズム（観光）は人々の生き様に深く係わるエッセンシャルな安定した要素があり、人々を勇気づけてきた歴史を改めて述べておきたい。また、最近では、ツーリストなど交流人口を関係人口に近い領域としてとらえることが、定住に近い安定性がえられると指摘され始めている。

一方、今回のコロナ・パンデミックをきっかけとして、新しいツーリズム（観光）が始まる、あるいはツーリズム（観光）の供給構造を強化し、ツーリズム（観光）供給者及びツーリストの背中を後押しする予感も見つけることができる^(注3)。

第一に指摘したいことは、コロナ感染軽症者向けの一時滞在施設として都市部の宿泊施設が社会的施設とともに貢献することになったことである。

ツーリズム（観光）をぜいたくなことと考えると緊急時には需要は減るが、人生に必要な必需なことと考えると、むしろ、緊急時のために役立つ可能性を有していると考えられる。けしてツーリズム（観光）サービスは、ツーリズム（観光）需要が減少することに対して手を打つことができないのではなく、緊急時にも需要を創出し、供給サービスインフラ利用の需要を平準化できる可能性を秘めている強靱な供給構造であるはずと言える。

ツーリズム（観光）をぜいたくなことと考えるか必需なことと考えるかが重要な岐路となる。

また、仮りにぜいたくなことと考へても、平常時には、ツーリズム（観光）のインフラとしてのニーズが高まるが、緊急時には、一般住民のリスク対応インフラに果たすべき役割を変え、BCPに強いインフラが整備された社会にツーリズム（観光）の供給インフラが貢献すると考えることもできる。要は、ツーリズム（観光）の供給はツーリストだけが需要ではないと考えることである。ツーリズム（観光）の供給はツーリスト以外にも役立つことを考へるべきである。これまでの世の中にとって常識とされたぜいたくをツーリズム（観光）の需要を感染防止のために政策として抑制するブレーキを踏み、同時に供給サイドにはアクセラを踏む、いわばセットで志向すべき対策は多くあると考えられる。ツーリズム（観光）の宿泊施設はその対象となる。

このような視点にたてば、ツーリズム（観光）の供給サイドで用意されたハードなインフラ、ソフトな仕組みはツーリズム（観光）だけではなく、視野を広げてみれば、もっとBCPに役立つ可能性が多くあるはずと考えられる。むしろ、このことを考へるならば、平常時のツー

リズム（観光）の需要拡大をはかり、その規模拡大に応じる供給のハードとソフトの大型な開発を進めることが緊急時への対応のことを前向きに考えと良いチャンスではないかと考えられる。

ツーリズム（観光）という領域を広げて考えると、緊急時におけるツーリズム（観光）供給の多様性が貢献できるはずではないかという見方は宿泊施設のようなインフラだけではない。いわゆるツーリズム（観光）に従事する人材はコロナ・パンデミックに際して、他の領域に転出できていることが明らかとなってきた。サービスという仕事の柔軟性が発揮されていると考えられる。

ツーリズム（観光）事業の最大の特徴は、このような柔軟性にあると考え、緊急時におけるツーリズム（観光）は、もっと市場メカニズムの力に依存すべきではないかと考えられる。

しかしながら、現実にコロナ・パンデミックに際して、このような人材の柔軟性が発揮できたのは、人材を多くかかえる大規模なツーリズム（観光）の事業者である。ツーリズム（観光）事業のピラミッド型の事業市場体制に注目するならば、小規模のツーリズム（観光）事業者は、このような柔軟性を発揮できるほどに人材をかかえていないために硬直的なサービス供給に追われている実態がわかる。

これからのツーリズム（観光）は、多様な目的をもつ需要に対応する供給であるべきと考え、ピラミッド型の市場体制の見直しが重要である。コロナ・パンデミックはそのよいきっかけをもたらしていると考え。

コロナ・パンデミックをきっかけに新しいツーリズム（観光）普及の兆しと指摘したい第二の現象は、キャンプ場において例年以上の賑わいをみせたことを指摘したい。（もっとも、キャンプ場はゴールデンウィークなど繁忙期では混雑が生じ、三密の対象と考えられるまでに至った。）アウトドアが密閉ではないことが注目されたと理解したい。また、SNSなど情報技術を用いて、移動に依存しないで観光地の現状をオンタイムで発信受信することが積極的になってきたことも指摘できる。これらの例は、関係人口の発想もふまえ、コロナ・パンデミックを機会として、混雑回避型社会の新しいツーリズム（観光）の芽を人々が見出したと考えたい。そして、これらのツーリズム（観光）は、ツーリストに非日常性を理解させ、このパンデミックを落ちついてとらえる効果につながると考えることができる。また、コロナ・パンデミックが終われば、積極的にツーリストの新しい旅が始まるインセンティブを与えたことになると考えられる。

とくに、情報技術を活用する兆しから、ツーリストが、ツーリズム（観光）には移動を伴うタイプと移動を伴わないタイプがあることに気づけば、ツーリズム（観光）のユニバーサル化が進む。どのような人間にとっても移動を伴うツーリズム（観光）のチャンスでも移動を伴わないツーリズム（観光）のチャンスでも自由につかむことになる。緊急時においてもツーリズム（観光）の必需性の高さを維持し、ツーリストが様々なツーリズム（観光）を求

めることに気づく。結果的に、供給側も需要側も柔軟性をえて、ツーリズム離れに歯止めをかけることになると考えられる。

むしろ、新しいツーリズム（観光）を始めるきっかけを私はコロナ・パンデミックに見出したと考えている。パンデミックは日常の平安な社会を凍結する非日常性ととらえるならば、パンデミックは非日常において展開されるツーリズム（観光）の絶好の舞台ではないだろうか。

ただし、混雑回避を求める「ノー三密」（非密）が要請されている状況を見ると、望ましいツーリズムは群れをなすマスツーリズムではなく、自己実現を目的とするツーリズム（観光）に限定されることである。コロナ・パンデミック以前に、課題が浮上したオーバーツーリズムの解決のチャンスをコロナ・パンデミックが偶然にももたらしたと考えることもできる。

緊急時であっても、動きが監視され、リスク対策がなされる状況下で、混雑回避型社会で動きまわりたくなるツーリストは、健康を祈念するツーリストは人間の自己実現を目指してツーリズム（観光）の自由を享受すべきと考える。その自由を担保することと、そのためのセーフティネットをはることが社会の責任である。

ダイヤモンドプリンセス号コロナ感染から非日常と日常のバランス考える

クルーズ観光の特徴は、船中の空間の大きさゆえに、その空間での時間を共有でき、ツーリスト同士の交流空間を共有し、コミュニケーションをはかることができることである。したがって、移動距離の達成に主眼がおかれた従来の飛行機にはない時間の価値を自由に高めることができる、ワンランク上のツーリズム（観光）として注目されている。ここで留意すべきことは、クルーズの船中の空間は大きいが閉じ込められていることである。そのために、同じ船上のツーリストという立場から共通の場においてコミュニケーションが迅速に円滑に進む効果が発揮される。即ち、港、あるいは港へのアクセスの課題が残されていても、船さえ用意され、出航すれば快適な観光が実現することになる。

しかしながら、フィジカルにも閉ざされている空間でコミュニケーションがとれ、快適性がえられているのはツーリストだけであることを忘れるべきではない。

つまり、ツーリストの特質である非日常性に注目するならば、船中のコミュニティの空間は非日常性で充満しているということになる。即ち、日常のレジリエンスが根付きにくく、極めてリスクへの対応力がなく脆弱な特徴がクルーズ船にあるということになる。

ダイヤモンドプリンセス号のような船内の感染問題が発生したとき、それは感染しない船内での病気への対応とは異なることを配慮するならば、必要となる医者は日常を基盤とする旅行医学の立場の人々であり、典型的な日常の基盤に基づく医学の専門家達で、船内の人々の身体の日常データを必要とする人達である。

わが国におけるクルーズ観光の普及のためには、インフラ整備を急ぐことはもちろんのこと、感染問題だけではなく、沈没、火災のみならず暴動など様々なリスクに対処する非日常と日常のバランスをとることが様々なリスク対処のために重要となる。非日常と日常のバランスを保つということは非日常で充満している閉ざされた空間を開けて日常を流し込むことである。日

常のリスク対策を持ち込むことである。CIQ（税関・検疫・出入国管理）水際の連携とくに検疫体制の強化などが重要である。病院船など、陸と船の総合連携による安全保障と考えることもでもある。米国CDC（アメリカ疫病予防管理センター）も参考にすべき事例である。ツーリズム（観光）の枠をはずすだけではなく、ツーリズム（観光）サービスの供給と需要のバランスをとりながら、プライバシーなど消費者保護の立場を日常サイドの観点からとることで、さらに海洋では国境を超えることが大事となる。

4. 混雑回避型社会のツーリズム（観光）、日常性と非日常性

緊急事態における美術活動は中世ペスト期のイタリア壁画を見るように、次の時代への希望を求め、「光」を表現し、展示も屋内から光の恩恵を受ける屋外を好む傾向を見出す。ツーリズムは、日本語で「観光」であり、光を浴び、光を求める文化である。美術活動と同じ文化の一つのジャンルである。

混雑回避型社会におけるツーリズム（観光）は、マスツーリズムのように集団で行動するのではなく、ツーリズム（観光）の基本である自己実現のために一人での行動を選択する。自己実現のために、一人で考える行動様式は、ソーシャル・ディスタンスを保ちながら、自己責任で行動することが前提となる傾向があると考えられる。

このため、混雑回避型社会において、ツーリストがツーリズム（観光）を行う自由を享受するために、その自由がまもられるための対策が準備され、保障されなければならない。即ちリスク対策がツーリズムにとって不可欠のこととなる。GoToトラベルがはからずも明らかにしたことは、緊急事態におけるツーリズム（観光）とリスク対策のバランスの重要さである。

リスク対策が十分でなければ、ツーリストは旅に出かけることに躊躇し、従って、緊急時のツーリズム（観光）の需要は皆無となる可能性もある。

リスク対策は、インフラの整備の他、ツーリストへの情報開示及び情報発受信の双方向化のためのシステムを組み合わせる必要がある。このことは、ツーリストの非日常性をツーリズム着地の日常性となつたリスクマネジメントが必要ということである。このリスクマネジメントをだれが責任をもつのか重要な論点である。

マスツーリズム以降、ツーリズム（観光）市場を供給サイドが誘導していると考えられるならば、リスクマネジメントに供給サイドあるいは「公」がどれほどツーリストへの配慮がなされているか疑問が生じる。リスクマネジメントの対象はだれか。日常性のツーリズム（観光）の舞台となっている地の住民と非日常性のツーリストが公平にリスクマネジメントの対象でなければならない。日常性と非日常性のバランスをとりながらリスクマネジメントを行う主体は社会性が強くなければならない。ツーリズム（観光）市場の経済的取り引きに内部化するリスク対策あるいはツーリズムの自助努力にすぎないリスク対策では十分とはいえない。

つまり、観光客へのリスク対策は社会全体のリスク対策の中に包含され、平常時にも緊急時にもその有効性を発揮すると考えられる。緊急時に対する対策は、住民だけではなく、観光客（観光）への配慮も忘れなければ、住民にとっても、観光客にとっても十分以上のリスク対策が実現できることになる。そして、観光客は、このような強固なリスク対策によって緊急時においても観光客（観光）を実現できるようになるはずである。

コロナ感染軽症者向けの一時的滞在施設として観光客（観光）の宿泊施設が提供されていることは、観光客（観光）の宿泊施設は、単に観光客への宿泊の場を提供しているだけではなく、観光客にも利用できる住民向けのリスク対策となっていると考えることができる。

このような観光客（観光）宿泊施設事業者は、平常時は観光客へのリスク対策を行うが、緊急時には定住する住民に対するリスク対策も行っていると考えると、非日常性を背負う観光客のリスク対策と日常性を背負う住民のリスク対策のバランスをとることが宿泊施設事業成功への鍵と考えることができる。

再び、今回のコロナ・パンデミックが「コロナ疎開」にブレーキをかけたことあるいは、感染拡大の第3波においてGoToキャンペーンにブレーキをかけたことについて考える。このブレーキの理由は二つあると考える。一つは移動手段を用いることによる「密」を懸念してのことであり、もう一つは地方の医療体制の脆弱性から医療崩壊を懸念したからと考える。

しかしながら、基本的には、混雑回避型社会のためには有効な策は「分散」である。とくに、地方への分散が期待される。上述した観光客（観光）へブレーキをかけた二つの理由はそれぞれ解決の策はあるはずである。一つは交通の混雑回避策であり、もう一つは広域医療体制である。要は、地域という狭い閉鎖型社会を並列に並べる発想から、国全体を開放型社会として、各地域を地域を構成する望ましいクラスターとみなし、クラスターを連携するネットワークにより広域医療体制を考えることである。

このように考えると、社会全体のリスク対策も考慮し、閉じ込めずに規模を拡大する発想が混雑回避型社会には重要であると考えられる。

広域医療体制に連携することで、地域の宿泊施設の事業経営が地域経済を支え、観光客のリスク対策も充実する可能性がある。このようになれば、感染が広がるほどに三密を避けるために、長期滞在型観光客（観光）は推奨されべきことになると考える。

混雑回避型社会によるフィジカル・ディスタンスを保ちながら、マインド・ディスタンスをつなぐことを実現するために、長期滞在による安定的であるが、暫定的ではない観光客（観光）が有望と考える。このような観光客は関係人口であると考えられることができる。

かつて、観光客が公共の駐車場を利用しようとしたが、納税していないためのトリアージの論理を適用された事例があったが、住民のリスク対策のためには、住民を特定のリスク対策に閉じ込めずに、大規模なリスク対策が大事である前提に立つ混雑回避型社会のトリアージを考えてほしいと思う。必ず観光客が住民とリスク対策をシェアすることが必

要であることがわかるはずと考える。

改めて、混雑回避型社会のツーリズム（観光）について考えてみる。これまで、ツーリズム（観光）発展のためには、リスク対策が重要であることを強調してきたが、その対象であるツーリストとはだれか。リスク対策の対象者は単にツーリストだけと考えるのではなく、非日常性のツーリストには日常性の住民も含まれる。住民はツーリストである、住民こそツーリストであると考えられるはずである。定住する住民には日常性の他にツーリストとしての非日常性を兼ね備えることを求めることが重要と考える^(注4)。

混雑回避型社会では、ツーリストがはじめての土地を旅人として歩けるようなリスク対策と、安全な回路、及び準備を待つ秩序と面積を住民のためにも用意される必要があり、住民がツーリストと同様にそのような社会環境のもとで旅にでて、自己実現をはかることが望まれる。

なお、混雑回避型社会における安全なツーリズム（観光）のための回路は、座席指定型で回路を指定することではなく、安全に対する予測情報を開示することと、入ってはいけない場所を指定することが重要となる。座席指定型では、住民であるツーリストは飽きてしまう。必要な情報をえることと自由な選択をえることができる回路をどのようなツーリストにも用意されるならば、ソーシャル・ディスタンスをとり、順番を待ちながら、自由に旅が実現する。そして、ソーシャル・ディスタンスを保つ余裕がリスク対策の遵守と情報の理解を導く。日常性の住民がツーリストの先導者となることによって、はじめて非日常性のツーリストが安心してツーリズム（観光）にでかけることができる。多様な目的をを求めるツーリストがたくさんいる社会は混雑回避型社会の安定した持続性の証しと考えることができる。

ツーリズム（観光）の発展とリスクの拡大

ツーリズム（観光）のためのリスク対策への取り組みの現状について、2020年2月のダイヤモンドプリンセス号感染を切り口として、国際クルーズにおけるインバウンド、インバウンドに大きな期待をかけていた観光立国政策を一つの事例として実態をみることにする。

わが国における現在の観光立国政策は、実際には、2007年の観光立国推進基本法により動き出した。その際の観光の効果として、地域活性化、環境への配慮（2008年にエコツーリズム推進法制定）とともに国際化に期待をかけた。

そして、国際化のためには、当時、世界的に拡大しはじめた国際クルーズによるインバウンドへの期待が、とくに大きかった。

2007年のわが国のアウトバウンドは約1,700万人であったのに対してインバウンドはその約半分の約800万人であった。その後、2015年にインバウンドがアウトバウンドを超え、現在ではアウトバウンド約2,000万人に対してインバウンドは約3,200万人となっており、観光立国政策の始まりとは大きな様相が起こっている。ここで注目したいことは2007年当時、政策立案の基礎として、2020年のインバウンドの目標を2,000万人に置いていたことである。実際には2016年にはインバウンドは2,000万人を突破して増え続けている。2020年のインバウンド目標は現在で

は、2,000万人から4,000万人に見直されている。

国際クルーズについては、2013年に策定された「観光立国実現に向けたアクションプログラム」において2020年「クルーズ100万人時代」の目標が掲げられた。この当時即ち2013年クルーズによるインバウンドは20万人弱であった。しかしながら、クルーズによるインバウンドは2015年には100万人を超え、現在（2019年速報値）では、215万人であり、インバウンド全体の1割弱を占めている。もっとも、クルーズによるインバウンドは2017年には250万人を上回っていたが、以降、わが国へのクルーズ客数の8割を占めている中国市場への配船が減少しているために調整局面に入っている。

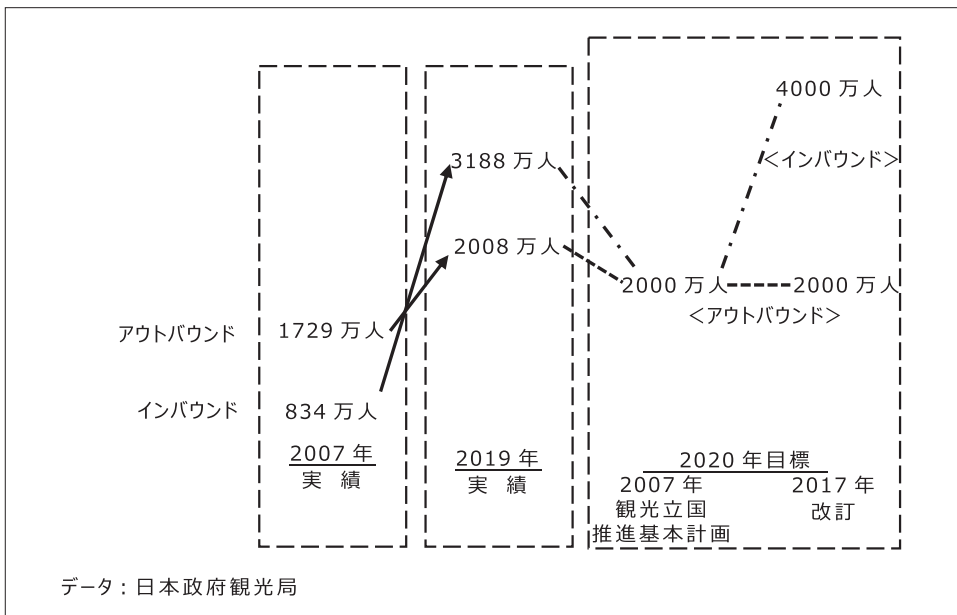
現在、わが国のクルーズ船によるインバウンド迎え入れの目標は、2016年「明日の日本を支える観光ビジョン」によれば2020年400万人、2030年600万人に上方修正している。

以上から、わが国へやってくる観光客は、当初の観光立国政策の目標を大きく上回っている現実がある。この現実に対して、一般的にはわが国の経済発展に貢献していると喜ばしい評価がされていると考えるが、この見方はツーリズム（観光）の供給サイドからの一方的な見方である。

需要が過多になっているのに対して供給が追いついていないこの状態は、需要である観光客には不都合が生じる可能性が多くあるはずである。緊急時におけるリスクが拡大していることになる。国際クルーズについても、受け入れるインフラなどハードな面でも、制度などソフトな面でも遅れている。ダイヤモンドプリンセス号の感染問題はソフトな面の遅れを如実にあらわしているとみることでき、国際クルーズ船受け入れターミナルは、金沢港、佐世保港、八代港でようやく整備されたところであり、他港の整備はこれからの状況である。インバウンドを受け入れるためのCIQ（税関、出入国管理、検疫）の連携もターミナルインフラの整備によりはじめて可能となる。国際クルーズのハードとソフトの対策がかみ合うのはまだ時間かかりそうと見るのが実情である。

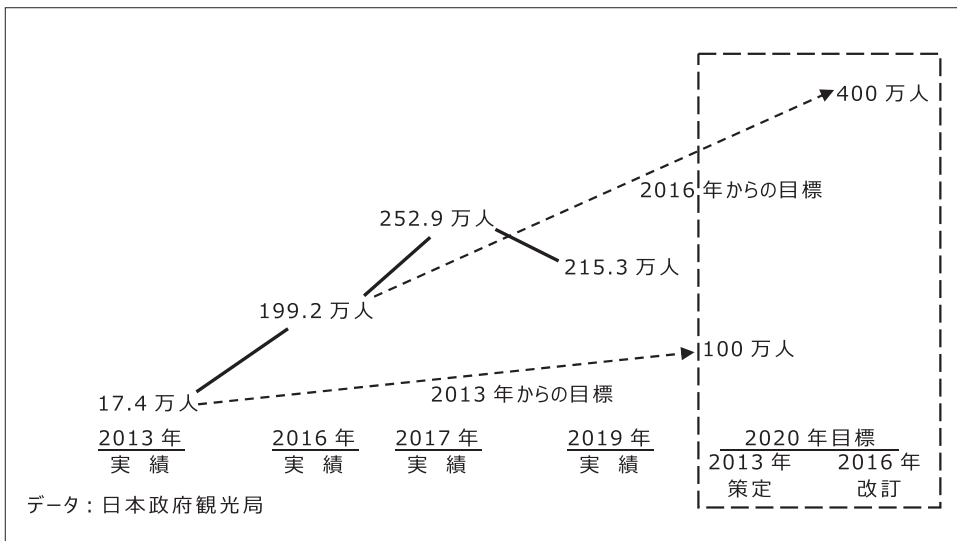
国際クルーズについて慎重に考えなければならないのは船の大きさ、規模についてである。2020年4月に長崎で停泊していたコスタアトランチカ号乗員の感染が発生したが、一隻の船でやってくることは、コスタアトランチカ号乗員は600名以上であり、一つの町がやってくるほどの規模であることを思い知らされた。しかも、長崎には、コスタ・クルーズ船は他に2隻、同時に停泊していた。

このように、供給が需要に追いついていない状況で最も懸念されることはリスク対策である。見知らぬ土地へ出かける観光客にとって、そこに住んで、日常の暮らしをしている人々に比べて、見知らぬ土地におけるリスク対応力は弱いことは明らかである。



わが国のインバウンド・アウトバウンド

作成：大澤正治



5. 新しいツーリズム（観光）の実現性

混雑回避型社会における新しいツーリズム（観光）の実現は、供給サイド、需要サイドの努力とともに、社会における基盤づくりとセーフティネットづくりが必要であり、これらの組み合わせ次第である。

ただ、言えることは、そのチャンスをコロナ・パンデミックがもたらしていることであるが、実は、コロナ・パンデミック以前からその準備は進んでいたことを認識することも重要なことである。

ツーリズム（観光）から見て外的要因としては、①情報システムの発達、とくに、情報流通と個人情報の保護の整合がとれ始めていることと、②都市部の過密を拡散するための諸社会システムが開発され、地方への回帰が進んできたこと、とくに、過疎対策、定住自立など定住と移動を二者択一で選択する人間の行動パターンの思考に加えて、定住と移動との間に「関係人口」の概念を入れる発想が都市、地方のイメージを変えようとしていること、③さらに、経済の発展、環境意識の高まり^(注5)も指摘することができる。これらの要因がツーリズム（観光）の多様化を誘導し始めていた。

また、ツーリズム（観光）の内的要因として、ツーリズム（観光）のスタイルの変化も混雑回避型社会の新しいツーリズム（観光）に向かいつつあると考えることができる。①メガツーリズムの終焉、②発地型観光から着地型観光への転換、③オーバーツーリズムの深刻化など大量生産型ツーリズム（観光）からオーダーメイド型ツーリズム（観光）への傾向が進みつつあり、この傾向がツーリズム（観光）の混雑を嫌う動きが顕著となりはじめていた。

このように、コロナ・パンデミック以前からのツーリズム（観光）の内外の動きが重なることは、混雑回避型社会における新しいツーリズム（観光）が生まれるために無理することなく、社会の歩みにあわせれば自ずと実現すると考えることができる。

最後に、混雑回避型社会が実際に実現する地はどこか。開放型社会と閉鎖型社会を組み合わせることから考えると、沖縄が島としての特徴を発揮する優位性を持ちあわせていると考えることができる。

フィジカル・ディスタンスの確保とマインド・ディスタンスのつながりのバランスをとる大切さを忘れずに新しいツーリズム（観光）を整備するならば、ツーリズム（観光）の多様性、柔軟性がより多くの観光客を引きつけるとともに、ツーリズム（観光）に様々な観点からかかわる市場を活性化するとともに、その需要と供給によって新たな文化を創出すると考える。

注

^(注1) GoToトラベルは、ツーリズム（観光）を促進しようとしたが、この「論理」ではない。

^(注2) コロナ・パンデミックを境として、デジタル化の重要性が強調されているが、テレワークは立ち位置の適切さを求めながらの情報技術に焦点をあてていることに注目したい。

- (注³) コロナ・パンデミックにおいて観光サービスの供給構造の変化を指摘したいことに注意を払っていただきたい。GoToトラベルは需要である観光客に喚起を求める政策であり、供給の変化を求める方法であることを指摘しておきたい。
- (注⁴) 「住民は観光客である」という考え方は、「定住人口」と「交流人口」の概念の間に「関係人口」を理解する考え方とは異なり、「定住」と「交流」を重ねる考え方に基づいている。「関係人口」の概念にも、「定住」と「交流」の概念が含まれていると考えたい。
- (注⁵) 環境保全のために環境容量の考え方は、範囲に対する密度の概念であり、ディスタンスを保つことである。

参考文献

- ・山岸俊男（1999）『安心社会から信頼社会へ』中公新書1479
- ・D. マキアーネル、（訳）安村克己他（2012）『ザ・観光客』学文社
- ・東浩紀（2017）『観光客の哲学』ゲンロン0
- ・国土交通省観光庁編『令和2年度観光白書』
- ・大澤正治・林涛（2020）『「観光」と「観光」』沖縄大学地域研究所「地域研究2020年4月No.25」
- ・デビッド・アソキンソン（2015）『新・観光立国論』東洋経済新報社
- ・井口貢（2018）『反・観光学』ナカニシヤ出版